

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験		担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府において、京都議定書目標達成計画と同等以上の地球温暖化に関する取組の推進を図るという方針が出されており、また、防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。このため、防災拠点などの道路施設において、再生可能エネルギーの活用について検討が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野における防災機能強化の観点から、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、ケーススタディにより検証する。併せて、その他道路施設への活用可能性の検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			35	28		
		繰越し等			0	-		
		計			35	28		
	執行額			35				
	執行率 (%)			99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災拠点における再生可能エネルギーの有効かつ効率的な活用		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を実施		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	28	-	-				
	計	28	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本整備重点計画等において道路等公共施設への再生可能エネルギー発電装置の導入検討が求められており、特に防災の観点も取り入れた活用が期待されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物を元に平成25年度の検討を引続き実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 平成24年度は、自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握、自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討等を行い、その成果はコスト面も考慮に入れた検証等を行う等、具体的な検討に活用していく。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1020

国土交通省
35百万円

・検討の企画立案、実施



【企画競争】

A. 株式会社建設技術研究所
35百万円

- ・自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握
- ・自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討
- ・道路施設への再生可能エネルギー（風力、地熱等）の活用可

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a	自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握、自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討、道路施設への再生可能エネルギー(風力、地熱等)の活用可能性検討	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握、自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討、道路施設への再生可能エネルギー(風力、地熱等)の活用可能性検討	35	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					